



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名札福

TEL 03-6847-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 287,697 | △7.4 | 20,683 | △26.4 | 22,734 | △19.5 | 16,297 | △4.1 |
| 28年3月期第3四半期 | 310,626 | △10.1 | 28,113 | 2.4 | 28,232 | △7.9 | 16,987 | △16.9 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,568百万円 (△4.1%) 28年3月期第3四半期 15,187百万円 (△38.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 55.07 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 57.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 391,575 | 212,375 | 52.1 |
| 28年3月期 | 364,420 | 203,370 | 53.5 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 204,041百万円 28年3月期 194,921百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 18.00 | 18.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 18.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 385,000 | △5.3 | 29,000 | △17.3 | 29,000 | △17.3 | 20,000 | △8.4 |
| | | | | | | | | 67.58 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 309,946,031 株 | 28年3月期 | 309,946,031 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 14,013,202 株 | 28年3月期 | 14,010,902 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 295,934,190 株 | 28年3月期3Q | 295,937,118 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、米国大統領選挙の結果を受け、今後の米国の政策次第では世界経済に大きな影響を与える懸念もあります。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。多機能携帯端末向けは、一部製品で低調な状況が継続しました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、銅や亜鉛などの金属価格に上昇傾向がみられました。為替相場は当初円高基調で推移していましたが、米国大統領選挙後に円安が進行しました。

このような状況の中、当社グループは平成27年度から始まった中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7%減の287,697百万円、営業利益は同26%減の20,683百万円、経常利益は同19%減の22,734百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4%減の16,297百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、既存の浄化法に加え、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注に注力しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発に関連する廃棄物処理の受注は回復に至らないものの、その他の産業廃棄物処理の受注は堅調に増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%減の68,806百万円、営業利益は同3%増の4,559百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、銅やインジウムは前年同期の水準を割り込みました。一方、金や銀、亜鉛は前年同期の水準を上回りました。為替相場は、米国大統領選挙後に円安が進行したものの、前年同期に比べ約15円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所は一部老朽化した設備の更新や新設を行い、事業基盤の強化を進めました。コスト面では電力原単位や物品費の削減を進めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比12%減の146,801百万円、円高やデリバティブ取引の期末時価評価の影響を受けたことなどにより、営業利益は同59%減の4,608百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けの需要が低調に推移したため、販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向け銀粉の需要が増加し販売を伸ばしました。機能材料製品は、データテープ用磁性材料の拡販に取り組みました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に、引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の44,185百万円となりましたが、半導体材料製品の減販に加え、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同37%減の4,333百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けでは海外を中心に自動車生産台数が増加する中、販売を堅調に伸ばしました。多機能携帯端末向けでは、東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み堅調に推移しました。回路基板は、産業機械向けは需要回復の兆しが見られるものの、鉄道向けは低調でした。

これらの結果、当部門の売上高は銅価格の下落もあり前年同期比9%減の54,004百万円となりましたが、営業利益は同26%増の4,962百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%減の17,856百万円となりましたが、製造コストの低減などにより、営業利益は同52%増の1,347百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は8,376百万円、営業利益は607百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,155百万円増加し391,575百万円となりました。流動資産で19,304百万円の増加、固定資産で7,851百万円の増加となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が2,966百万円、その他流動資産が1,262百万円減少した一方で、たな卸資産が15,892百万円、受取手形及び売掛金が8,291百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が6,463百万円、投資その他の資産が1,784百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して18,150百万円増加しました。これは、賞与引当金が1,962百万円減少した一方で、流動負債その他が14,184百万円、有利子負債が4,503百万円、支払手形及び買掛金が2,522百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が16,297百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が10,811百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が1,691百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,005百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成28年5月10日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,364 | 16,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 62,202 | 70,494 |
| 商品及び製品 | 21,586 | 22,041 |
| 仕掛品 | 4,186 | 6,839 |
| 原材料及び貯蔵品 | 43,504 | 56,289 |
| 繰延税金資産 | 4,171 | 3,457 |
| その他 | 13,819 | 12,557 |
| 貸倒引当金 | △174 | △110 |
| 流動資産合計 | 168,662 | 187,966 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 109,156 | 113,447 |
| 減価償却累計額 | △64,491 | △66,030 |
| 建物及び構築物(純額) | 44,665 | 47,416 |
| 機械装置及び運搬具 | 220,668 | 231,064 |
| 減価償却累計額 | △192,847 | △197,315 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 27,820 | 33,749 |
| 土地 | 23,390 | 23,635 |
| 建設仮勘定 | 11,036 | 8,643 |
| その他 | 15,207 | 15,605 |
| 減価償却累計額 | △11,514 | △11,979 |
| その他(純額) | 3,693 | 3,626 |
| 有形固定資産合計 | 110,607 | 117,070 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,179 | 5,823 |
| その他 | 4,116 | 4,076 |
| 無形固定資産合計 | 10,296 | 9,899 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 64,773 | 67,447 |
| 長期貸付金 | 1,993 | 2,568 |
| 繰延税金資産 | 3,939 | 3,707 |
| その他 | 4,248 | 3,013 |
| 貸倒引当金 | △99 | △96 |
| 投資その他の資産合計 | 74,855 | 76,639 |
| 固定資産合計 | 195,758 | 203,609 |
| 資産合計 | 364,420 | 391,575 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,720 | 31,242 |
| 短期借入金 | 32,407 | 37,402 |
| コマーシャル・ペーパー | 14,000 | 18,000 |
| 未払法人税等 | 2,506 | 1,240 |
| 未払消費税等 | 1,471 | 1,256 |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 3,905 | 1,943 |
| 役員賞与引当金 | 250 | 154 |
| 引当金計 | 4,155 | 2,097 |
| その他 | 17,384 | 31,569 |
| 流動負債合計 | 100,646 | 122,810 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 24,727 | 20,236 |
| 繰延税金負債 | 2,072 | 2,735 |
| 引当金 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 841 | 777 |
| その他の引当金 | 770 | 587 |
| 引当金計 | 1,611 | 1,365 |
| 退職給付に係る負債 | 15,880 | 16,379 |
| その他 | 6,111 | 5,674 |
| 固定負債合計 | 60,403 | 56,389 |
| 負債合計 | 161,049 | 179,199 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,437 | 36,437 |
| 資本剰余金 | 26,426 | 26,350 |
| 利益剰余金 | 125,049 | 135,937 |
| 自己株式 | △5,701 | △5,702 |
| 株主資本合計 | 182,211 | 193,023 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,649 | 12,864 |
| 繰延ヘッジ損益 | △227 | △1,097 |
| 為替換算調整勘定 | 3,378 | 58 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,091 | △807 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,709 | 11,018 |
| 非支配株主持分 | 8,449 | 8,334 |
| 純資産合計 | 203,370 | 212,375 |
| 負債純資産合計 | 364,420 | 391,575 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 310,626 | 287,697 |
| 売上原価 | 256,863 | 241,209 |
| 売上総利益 | 53,762 | 46,487 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,913 | 3,068 |
| 販売手数料 | 477 | 430 |
| 役員報酬 | 1,077 | 1,089 |
| 給料及び手当 | 5,047 | 4,994 |
| 福利厚生費 | 1,502 | 1,453 |
| 賞与引当金繰入額 | 481 | 455 |
| 退職給付費用 | 466 | 508 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 148 | 145 |
| 賃借料 | 617 | 614 |
| 租税公課 | 900 | 989 |
| 旅費及び交通費 | 1,177 | 1,125 |
| 減価償却費 | 905 | 935 |
| 開発研究費 | 4,350 | 4,253 |
| のれん償却額 | 426 | 375 |
| その他 | 5,158 | 5,364 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,648 | 25,804 |
| 営業利益 | 28,113 | 20,683 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 197 |
| 受取配当金 | 705 | 543 |
| 持分法による投資利益 | — | 772 |
| 受取ロイヤリティー | 1,223 | 1,043 |
| その他 | 670 | 1,148 |
| 営業外収益合計 | 2,766 | 3,705 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 687 | 560 |
| 為替差損 | 917 | 181 |
| 持分法による投資損失 | 418 | — |
| 環境対策費 | 372 | 376 |
| その他 | 252 | 536 |
| 営業外費用合計 | 2,647 | 1,654 |
| 経常利益 | 28,232 | 22,734 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 79 | 405 |
| 固定資産売却益 | 16 | 56 |
| 補助金収入 | 252 | 15 |
| 受取保険金 | 45 | 1 |
| その他 | — | 7 |
| 特別利益合計 | 393 | 487 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 471 | 527 |
| 減損損失 | 45 | 182 |
| 投資有価証券売却損 | — | 22 |
| 固定資産売却損 | — | 7 |
| 投資有価証券評価損 | 1,678 | — |
| 環境対策費 | 311 | — |
| 災害による損失 | 16 | — |
| その他 | 11 | 37 |
| 特別損失合計 | 2,534 | 778 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,091 | 22,443 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,950 | 5,215 |
| 法人税等調整額 | 2,052 | 843 |
| 法人税等合計 | 9,003 | 6,058 |
| 四半期純利益 | 17,088 | 16,384 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 101 | 87 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 16,987 | 16,297 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 17,088 | 16,384 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △830 | 2,739 |
| 繰延ヘッジ損益 | 685 | △851 |
| 為替換算調整勘定 | △1,071 | △1,817 |
| 退職給付に係る調整額 | 117 | 250 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △802 | △2,138 |
| その他の包括利益合計 | △1,901 | △1,816 |
| 四半期包括利益 | 15,187 | 14,568 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,132 | 14,606 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 54 | △38 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|--------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 環境・リ サイクル | 製錬 | 電子材料 | 金属加工 | 熱処理 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,069 | 150,388 | 35,642 | 59,487 | 18,192 | 309,781 | 844 | 310,626 | — | 310,626 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 27,200 | 15,832 | 1,528 | 9 | 0 | 44,571 | 6,855 | 51,427 | △51,427 | — |
| 計 | 73,270 | 166,221 | 37,171 | 59,496 | 18,193 | 354,353 | 7,700 | 362,053 | △51,427 | 310,626 |
| セグメント利益 | 4,409 | 11,320 | 6,859 | 3,942 | 889 | 27,422 | 285 | 27,707 | 406 | 28,113 |

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額406百万円には、セグメント間取引消去額557百万円及び未実現利益の調整額△151百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|--------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 環境・リ サイクル | 製錬 | 電子材料 | 金属加工 | 熱処理 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,667 | 131,944 | 42,367 | 53,993 | 17,856 | 286,828 | 869 | 287,697 | — | 287,697 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 28,139 | 14,857 | 1,817 | 11 | 0 | 44,825 | 7,507 | 52,333 | △52,333 | — |
| 計 | 68,806 | 146,801 | 44,185 | 54,004 | 17,856 | 331,654 | 8,376 | 340,031 | △52,333 | 287,697 |
| セグメント利益 | 4,559 | 4,608 | 4,333 | 4,962 | 1,347 | 19,811 | 607 | 20,419 | 263 | 20,683 |

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額263百万円には、セグメント間取引消去額493百万円及び未実現利益の調整額△230百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。